

戦間期炭鉱企業と三井物産

The coal mining company and Mitsui Bussan in the interwar period

長 廣 利 崇

Toshitaka NAGAIRO

Abstract

It is a well-known fact that Mitsui Bussan, which dealt in various kinds of commodities in the global and domestic market, has played a major role in the development of Japanese economy before WW II. In this paper, we especially research into a relationship between small coal mining and this big trade company in the interwar period. It is shown that, based on the analysis of the coal trade contracts, the coal mining is not necessarily dependent on Mitsui Bussan.

1 課 題

戦前期日本において三井物産の活動が日本経済のあり方に大きな影響を与えていたことは周知の事実であろう。本論文では、戦間期(ここでは1920～35年とする)の三井物産と炭鉱企業との関係について注目したい。

三井物産(以下、物産と略す)の重要な取扱品目の1つであった石炭は、三井鉱山とその資本系列炭鉱からなる自社・系列炭とともに一手販売契約を結んだ炭鉱から確保された。本稿が焦点をあてる物産が排他的販売権を得ていた一手販売契約では、多くの場合において炭鉱企業が物産から資金供与を受けていた。だが、物産が資金供与の有無によって「純一手販売」、「無条件一手販売」、「貸金関係炭」などと分類していた第3番目の動向に関しては、先行研究においても明らかにされていない。⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 「第六回支店長会議資料(二)」、No.P物産338-4-12。今後引用する史料のうちNo.物産と記されている史料は、全て財団法人三井文庫所蔵のもの。

(2) 財団法人三井文庫『三井事業史』、本編第3巻上、1980年。春日豊「1930年代における三井物産会社の展開過程(上)」、『三井文庫論叢』、第16号(1982年)。三井文庫『三井事業史』、1994年、本編第3巻中。山口和雄『近代日本の商品取引』、東洋書林、1998年。なお、柴垣和夫は、物産の一手販売権の獲得に関して「中小企業あいでの間屋制的商人資本的な存在として、流通機構の末端まで介入していた」と評価している(柴垣和夫『日本金融資本分析』、1965年、419頁)。1930年代の物産の石炭商へ資本参加については春日論文に詳しいが、物産と炭鉱との取引の実態を詳細に検討した研究はない。

そこで戦間期物産の活動の一側面に対して新たな知見を示すべく、物産と契約炭鉱企業との関係について検討することが本稿の課題となる。具体的には、①物産と炭鉱との取引上の企業間関係のあり方を探り、②これを検討する際に1つの論点となる物産の委託販売と自己勘定取引（打切買い）の選択論理を明らかにする。

なお、本稿の構成は、2で三井物産の石炭取引の動向を概観し、3で第一次世界大戦期の一手販売取引の動向を検討するとともに、4で販売取引の方法に関して物産が取り結んだ契約書類の内容を分析する。5、6では1920年代、30年代前半の一手販売取引についてまとめ、7では物産と契約した個別炭鉱の事例を見る。そして、8においてこれらの分析から得られた事象をもとに上記課題に対して結論を与える。

2 三井物産の石炭取引

図1によって戦間期物産の石炭販売量について見てみたい。この図に示されている内地・外地販売とは、①内地炭、②外地炭、③外国炭を内地・外地に販売する取引からなる。また、外国販売とは、①内地炭、②外地炭、③外国炭を外国で販売する取引からなっている。図1によって物産の石炭販売の総量を見れば、1920年代に大きな伸びを見せ、昭和恐慌期に低落するものの、30年代の好景気下に再び増加している。さらに、最終販売先を見れば、外国販売量は、1920年前半に伸びているものの、20年代後半から停滞し、30年代に下落している。他方で、内地・外地販売量は、1920年代に一貫して大きく伸びており、30年代はじめに一時的に低落するものの、再び増加している。このように戦間期物産の石炭取引は、内地・外地販売の比重が大きかった⁽³⁾。

表1によって外国販売量の構成をみれば、内地炭に関しては三池炭が大きな割合を占めており、外地炭に関しては1925年から撫順炭の取引が大きな比重を占めている。他方で、表2が示すように内地・外地における物産の石炭販

図1 戦間期三井物産の石炭販売量
(千トン)



出所) 三井物産株式会社「事業報告」、各年、No.P 物産 615 / 16 ~ 38。

注) 販売量は、「事業報告」の「販売決算高」による。練炭は除く。内地とは明治憲法施工時の日本領土、外地とは台湾、南樺太、朝鮮を主とする植民地、租借地、委任統治領からなる。

(3) 内地石炭消費量は、1921年の2400万トンから25年の3000万トンに増加し、昭和恐慌期に落ち込むものの、35年に4100万トンに上った(奥中孝三『石炭鉱業連合会創立拾五年史』石炭鉱業連合会、1936年、34~37頁)。

表1 三井物産の外国販売量の推移

(千トン)													
炭種\年次	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
北海道炭	131	91	131	148	95	160	194	205	100	68	147	124	170
筑豊粕谷炭	92	155	275	232	140	115	114	117	78	46	52	37	42
三池炭	869	809	848	1,084	1,038	859	953	963	825	586	741	594	493
肥前唐津炭	112	126	152	147	153	121	125	103	121	60	88	68	29
杵島炭	30	26	43	24	65	73	57	36	56	35	40	30	11
常磐炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内地雑炭	55	45	35	64	5	3	3	1	3	4	8	2	1
内地炭小計	1,290	1,252	1,484	1,699	1,495	1,331	1,446	1,426	1,183	800	1,076	854	747
撫順炭	792	795	1,235	1,336	1,367	1,333	1,456	1,533	1,748	848	889	660	544
朝鮮炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾炭	256	263	360	494	412	232	199	222	232	95	110	95	81
支那雑炭	82	86	111	87	149	136	212	150	111	137	93	153	236
外地炭小計	1,131	1,144	1,706	1,917	1,927	1,701	1,866	1,905	2,090	1,080	1,092	908	861
鴻基炭	67	101	41	7	0	1	4	1	2	10	10	4	14
外国雑炭	69	63	97	66	31	50	100	100	88	47	53	45	87
外国炭小計	136	164	138	73	31	51	104	101	90	57	63	49	102
燧石	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コークス	1	0	5	3	7	7	7	7	2	1	1	1	1
合 計	2,556	2,560	3,332	3,695	3,461	3,091	3,423	3,439	3,365	1,938	2,232	1,813	1,710

出所) 三井物産株式会社「事業報告」、各年。

注) 練炭は除く。松島炭は肥前唐津炭に含まれる。合計値は図1に対応。内地・外地の定義は図1と同じ。

表2 三井物産の内地・外地における販売量の推移

(千トン)														
分類	炭種\年次	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
三井物産販売量	北海道炭	2,031	1,982	2,113	2,401	2,393	2,534	2,712	2,405	2,343	2,261	2,845	2,873	3,313
	筑豊糟屋炭	1,965	2,238	2,334	2,473	2,538	2,495	2,505	2,247	1,963	1,938	2,203	2,363	2,704
	三池炭	451	463	529	631	763	764	886	743	722	752	976	1,113	1,239
	肥前唐津炭	325	376	395	418	452	473	358	228	214	250	288	302	84
	杵島炭	324	375	313	237	322	398	440	443	429	452	332	102	83
	常磐炭	338	355	227	305	199	203	199	172	69	51	49	54	42
	内地雑炭	85	94	36	157	229	226	292	282	61	70	113	119	141
	内地炭小計(A)	5,518	5,884	5,947	6,621	6,895	7,093	7,392	6,520	5,801	5,774	6,805	6,926	7,606
	撫順炭	306	338	388	375	427	417	443	366	357	283	233	216	205
	朝鮮炭	0	0	69	0	0	0	0	0	222	225	258	364	407
	台湾炭	568	578	684	648	683	675	664	684	671	644	675	721	703
	支那雑炭	41	122	43	35	26	24	83	82	64	89	200	227	133
	外地地炭小計	1,001	1,121	1,184	1,059	1,136	1,116	1,190	1,132	1,313	1,241	1,366	1,528	1,448
	鴻基炭	189	129	179	206	288	344	375	321	272	242	214	257	406
	外国雑炭	2	23	22	34	9	52	58	56	66	107	78	79	22
	外国炭小計	191	152	201	240	297	396	433	377	338	349	292	336	428
	燧石	0	2	10	39	0	0	0	0	20	0	73	54	55
	コークス	85	82	65	37	82	81	97	101	60	75	132	109	140
	合 計 (B)	6,711	7,159	7,407	7,996	8,410	8,687	9,112	8,130	7,532	7,440	8,668	8,953	9,678
	内地消費量(C)	28,497	30,372	30,215	31,812	33,693	34,254	35,145	31,651	29,434	29,572	34,961	39,612	41,455
	内地・外地消費量(D)	30,613	31,255	32,465	34,309	36,702	37,422	38,491	35,118	32,584	32,923	38,812	44,045	46,559
販売シェア	A/C (%)	19.4	19.4	19.7	20.8	20.5	20.7	21.0	20.6	19.7	19.5	19.5	17.5	18.3
	A/D (%)	18.0	18.8	18.3	19.3	18.8	19.0	19.2	18.6	17.8	17.5	17.5	15.7	16.3
	B/D (%)	21.9	22.9	22.8	23.3	22.9	23.2	23.7	23.2	23.1	22.6	22.3	20.3	20.8

出所) 三井物産株式会社「事業報告」、各年、奥中孝三『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』、石炭鉱業連合会、1936年、34～37頁。

注) 練炭は除く。松島炭は肥前唐津炭に含まれる。合計値は図1に対応。内地・外地の定義は図1と同じ。

売の多くは内地炭で占められている。このうち、北海道炭、三池炭の販売が増加している反面、これと比べれば筑豊糟谷炭は横ばいに推移している。

物産の石炭取引は、三井鉱山（三池、田川、山野、砂川、美唄）、系列企業（北海道炭鉱汽船、太平洋、基隆、松島）からなる三井自社・系列炭と他社炭取引からなっていた。自社・系列炭の総取扱量に占める割合は、1925年に65.6%（自社炭：31.5%、系列炭：34.1%）であった⁽⁴⁾。表3が示すように、1931年には自社・系列炭比率は56.2%となっているものの、33年には25年の水準に戻っている。自社・系列炭に対して、撫順炭を除いた戦間期物産の社外炭取引量は、1930年代に25%を占めていたように、自社炭、系列炭と並んで物産の石炭取引において重要な位置を占めていた。

こうした他社炭取引を構成していた一手販売取引の動向に関して以下で検討する。

3 第一次世界大戦期の一手販売

(1) プール制の解体

物産の内地石炭取引は、第一次世界大戦期に再編された。すでに先行研究によって指摘されているように、1912年に物産、三井合名会社鉱山部と貝島鉱業（以下、貝島と略す）、麻生商店は、販売炭の共同利益計算をなす「プール計算規約」（以下、プール制と略す）を結んだ⁽⁵⁾。これは物産と坑主との間で協定した基本価格と実際の差額をプールして一定の比率の元に分配する制度であった。1917年に貝島の脱退によってプール制が崩壊した理由の1つには、第一次世界大戦ブームによる炭価の急騰によって高収益を上げた貝島が自社販売組織を構築する方針に転じたことが挙げられる。三井はプール制解散後もこれら鉱主と一手販売契約を取り結ぶものの、1919年に貝島商業を設立した貝島は、物産の流通網から完全に離脱することとなった。物産の貝島・麻生商店炭取扱量を推計してみれば、1917年の物産の九州石

表3 三井物産の取扱炭の構成

分類/年次	数 量					割 合				
	1931	1932	1933	1934	1935	1931	1932	1933	1934	1935
自社炭合計	2,930	2,731	3,381	3,572	4,253	27.1	29.6	31.5	33.6	37.9
系列炭合計	3,141	2,940	3,610	3,461	3,142	29.1	31.9	33.6	32.6	28.0
自社・系列炭合計	6,071	5,672	6,991	7,033	7,395	56.2	61.5	65.1	66.2	65.9
撫順炭	2,105	1,131	1,122	876	749	19.5	12.3	10.4	8.2	6.7
社外炭	2,630	2,415	2,631	2,710	3,074	24.3	26.2	24.5	25.5	27.4
社外・撫順炭合計	4,735	3,546	3,753	3,585	3,823	43.8	38.5	34.9	33.8	34.1

出所) 三井物産株式会社「事業報告」、各年。

注) 自社炭とは三池、三井筑豊、三井コークス、田川無煙炭、系列炭とは、基隆、松島、太平洋、北海道炭鉱炭、社外炭とは、台陽、台湾雑、朝鮮有煙、支那雑、外国雑、満州雑、朝鮮無煙、鴻基、外国雑無煙、蔵内、早良、筑豊雑、杵島、肥前雑、北海道雑、大日本炭鉱、常磐雑、内地雑、雑コークス、内地雑無煙、遼東無煙炭（名称は資料のまま）の合計。

(4) 『稿本三井物産株式会社100年史上』、日本経営史研究所、466～467頁。

(5) 松元宏『三井財閥の研究』、吉川弘文館、1979年、583～645頁。

炭取扱量680万トンのうち、貝島炭が120万トン、麻生炭が25万トンであったため、全販売量の21%を手放すこととなった。⁽⁶⁾

プール制解体後の1917年から貝島自社販売網設立までの期間に物産と貝島との間で取り結ばれた契約の要点は史料1に示されている。⁽⁷⁾

【史料1】

第一 貝島ハ、一意三井ニ信賴シ、貝島ガ從來三井ニ販売ヲ委託シタル石炭ノ一手取扱ヲ今後モ三井ニ委託シ、誠心誠意貝島ノ利益ヲ擁護シ、専心有利ニ之ガ販売ノ任ニ当ルコト。但、貝島ハ、自己ガ特殊ノ關係ヲ有スル得意先及石炭取引上三井ト衝突セサル直接需要者ニ直接販売スルコトヲ得、其数量ハ、毎年三井ガ取扱フ貝島炭総高ノ壱割七分ヲ超ヘサルコト。

第四 販売値段ハ、個々ノ約定ニ対シテ予シメ貝島ノ承認ヲ経ルコト。

第六 三井ニ於テ貝島炭ト他炭トノ混合ヲナシ、若クハ他炭ニ貝島炭ノ名義ヲ使用スルコトハ、一切之ヲナサザルコト。

すでにこの史料の解釈については松元宏が明らかにしているように、プール制の下において結ばれた契約と比較すれば、史料1の内容は、物産販売量の17%を最高に貝島の自由販売が認められた点、混炭が認められなくなった点において貝島に有利な契約となった。⁽⁸⁾

(2) 一手販売契約の動向

表4が示すように、「プール制」の崩壊とともに物産は、1914～19年において常磐をはじめとした炭鉱との間に一手販売契約を結んでいる。この時期に物産が一手販売契約を結んだ茨城炭鉱との基本的契約内容は史料2に示されている。⁽⁹⁾

【史料2】

第一條 （物産は茨城炭鉱に対して）鉱業資金トシテ金貳拾萬円ヲ貸渡スコトヲ約シ、其内金拾萬円ヲ本契約締結ト同時ニ授受（する）。

第拾六條 一手販売契約期間中（茨城炭鉱）ニ対シ他ヨリ直接取引ノ申込アリタル時ハ直ニ（物産に）通知シ、其取扱ニ移スヘキモノトス。

第拾九條 委託扱ノ場合ニ於ケル販売値段ニ付テハ（物産）ハ予メ（茨城採炭）ニ相談スルモノトス。

見られるように、物産は炭鉱へ資金供与し（第1条）、排他的販売権を得ている（第16条）。他方で、委託販売の場合の炭価は、両者の「相談」の上で決めることとされている（第19条）。この契約内容と史料1の貝島と物産との間で締結されたものとを比較してみれば、条

(6) 「第六回支店長会議資料(一)」、1918年、No.物産237- 1 - 8。

(7) 「貝島鉱業株式会社契約書」、No.物産2354-28。今後引用される資料中の句読点は、長廣のもの。

(8) 前掲松元『三井財閥の研究』、630～631頁。

(9) 「茨城炭礦株式会社契約書」、No.物産2354-102。

戦間期炭鉱企業と三井物産

表 4 三井物産の石炭一手販売契約(1914～34)

期間	契約数	所在	契約者名	契約内容							経営規模
				契約期間		資金供与		取引方法		販売価格の決定	
				開始年	終了年	供与有無	金利	委託	打切		備考
1914 1915 1916 1917 1918 1919	1	佐賀	立山鉱業(久良知市治)	1914	1923	○					G
	2	筑豊	蔵内鉱業	1914	1920年契約更新。 貸金完済後5年	○	東京支店と同じ	○		物産の自己都合により打切も可	協議
	3	常磐	茨城炭鉱	1914		○	本店と同じ	○	○	その都度協議	相談
	4	筑豊	三好①(徳松)	1916	1920	○	門司支店と同じ	○		打切の場合も有	F
		筑豊	内藤清太郎(繁牟田炭)	1916		○	門司支店と同じ			物産に一任	G
	5	北海道	北日本炭鉱	1917							協議
	6	筑豊	姪浜炭鉱	1917		○				物産に一任	価格標準を設定
	7	常磐	常磐炭鉱	1917	1921	○	本店と同じ		○		協議
	8	沖縄	西表	1917	1927						
	9	長崎	松浦炭鉱	1918	1934						
	10	常磐	磐越鉱業	1918		○	本店と同じ			その都度協議	協議
	11	常磐	大日本炭鉱(磯原炭含む)	1918	1922	○					
	12	常磐	貴船	1918	貸金完済後5年	○					
	13	佐賀	住友炭木	1918		×					
	14	長崎	大島炭鉱(佐島炭鉱との契約)	1919		○			○	打切の場合も有	最低価格を明示
	15	筑豊	本添田	1919		○	門司支店と同じ	○			
	16	常磐	中央石炭	1919	貸金完済後5年	○			○		協議
17	沖縄	沖縄炭鉱	1919	1927				○	打切の場合も有		
1920 1921 1922 1923 1924	1	筑豊	榑谷平三郎(榑谷鯉田炭)	(1920)							G
	2	筑豊	上野松次(新力炭)	(1920)							
	3	筑豊	古河(第二繁牟田炭)	(1920)							
	4	筑豊	福豊炭鉱(古河斤先)	(1920)							G
	5	筑豊	海老津炭鉱	(1920)							G
	6	朝鮮	鳳城炭礦(株)	1922	1932	○	本店と同じ	○		打切の場合も有	協議
	7	筑豊	城島大峯川崎	1923		○	若松支店と同じ	○	○		
	8	台湾	台湾炭鉱	1923						その都度協議	
	9	山口	東見初炭礦	1924	1924						E
	10		海軍燃料	1924		×					D
	11	筑豊	三好②(鉱業)	1924	1927	○		○		打切の場合も有	E
	12		後宮炭鉱	1924	1930	○	本店と同じ				
1925 1926 1927 1928 1929	1	山口	山陽無煙炭礦(株)	1925	1933	○	本店と同じ		○	打切以外は協議	随時協約
	2	山口	大嶺無煙	1925	1930						G
	3	台湾	台陽鉱業	1925	1937	○				その都度協議	協議
	4	朝鮮	朝鮮無煙炭礦(株)	1926	1943	○			○		F
	5	台湾	山本義信	1926	1926						G
	6	筑豊	田竈寅吉①(日之出炭)	(1928)							G
	7	筑豊	岩崎①(伴次郎)	(1928)							F
	8	筑豊	藤井伊蔵(中徳炭、斤先堀)	(1928)							G
	9	筑豊	八隅清太郎(小竹炭鉱)	(1928)							G
	10	北海道	澤口汽船鉱業	1928							G
	11	朝鮮	内外礦業(株)	1929							G
	12	朝鮮	昭和明川炭	1929							
1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938 1939 1940 1941 1942 1943 1944 1945 1946 1947 1948 1949 1950	13	常磐	不動澤(五十嵐栄次郎)	1929	1935	○					G
	14	朝鮮	鳳儀炭鉱	1929		○	朝鮮銀行と同じ	○		打切の場合も有	協議
	1	長崎	静鉱業部	1930							F
	2	山口	沖ノ山炭礦(株)	1931	1935						B
	3	朝鮮	朝鮮合同炭礦(株)	1932	1937	○	朝鮮銀行と同じ	○		打切の場合も有	協議
	4	朝鮮	和順無煙炭(株)	1933	1939				○		協議
	5	朝鮮	福岩無煙	1933	1938				○		協議
	7	朝鮮	鳳泉無煙炭坑	1933	1937						G
	8	筑豊	岩崎②(寿喜三)	1933	1942			○		打切の場合も有	昭和石炭の査定
	9	佐賀	新屋敷	1933							F
	10		劉尚南港	1933							G
	11		安浦炭坑	1933							
	12		田中市次郎	1933	1933						
	13		桜井暖々炭	1933							
	14		華南炭礦	1933							
	15		有ノ木荒藤	1933							
	16	佐賀	安ノ浦	1934							G
	17	筑豊	本宮尾	1934	1935						G
	18	筑豊	田籠②	1934	1942	○	若松支店と同じ		○		昭和石炭の査定
	19	筑豊	糸飛	1934							G
20		上野栄太郎	1934							G	

出所) 三井物産株式会社「事業報告」、各年、三井物産株式会社「業務総誌」、各年。三井物産資料「文書部保管重要書類」、No.物産2354～2359(契約書)。「第六回支店長会議資料(一)」, 1918年(No.物産337-1-8)。門司鉄道局運輸課『沿線炭鉱要覧』, 1921、28年。規模は、農商務商鉱山局「鉱区一覧」、各年、臨時経済調査局『朝鮮の石炭鉱業』, 1929年、朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮炭業の趨勢』, 各年。表中の「契約内容」欄は、「契約書類」による。注) 空欄は不明もしくは記載なし。糟屋炭田は筑豊に含む。契約者名は、原則として資料のまま。三井関係炭鉱(三池、田川、北海道炭鉱汽船、基隆など)は除く。石炭商、石炭商社との契約は除く。出炭規模は原則として、契約年1914～19年が14年、1920～24年が20年、1925～29年が25年、1930～34年が32年の出炭量による。100万トン以上がA、100万トン未満～80万トン以上がB、80万トン未満～60万トン以上がC、60万トン未満～40万トン以上がD、40万トン未満～20万トン以上がE、20万トン未満～10万トン以上がF、10万トン未満がG。契約年は、資料に記載されているものを採用。契約開始年の不明な炭鉱は除く。契約年の()は『沿線炭鉱要覧』に記載された年であり、契約年ではない。供与有無欄の×は供与無しを示す。「プール制」解散後の貝島、麻生、松島との契約は除く。

件付ではあるが貝島から物産は排他的販売権を得ておらず（第1）、物産の貝島炭販売価格に関しても貝島が付与された「個々ノ約定」に対する「承認」の権利（第4）を茨城炭鉱は得ていない。

他方で、茨城炭鉱が契約を正しく履行するかどうか史料3の契約条項を通して物産は経営をモニタリングする手段を得ていた。

【史料3】

第拾貳條 （物産は茨城炭鉱の）炭坑経営ニ関スル意見ヲ述フルコトヲ得ヘク、又何時ニテモ其社員若クハ代理人ヲ以テ鉱業所ニ臨マシメ、業務ノ視察若クハ必要ナル質問ヲ為サシメ、又ハ帳簿書類等ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得モノトス。必要アリト認メタルトキハ（茨城）炭坑ノ経営ヲ監督セシムル。

第拾八條 （物産は）鉱業所ニ出張員ヲ派遣シ置キ、石炭ノ精選並ニ積出シ監督セシムルコトヲ得ヘシ。

さらに、姪浜鉱業の事例に見られたような資本参加によって物産は、販売炭を確保していた。1914年に設立された姪浜鉱業（1929年早良鉱業と改名）は15年に物産から11.7万円を借入するとともに、17年の増資に際して物産は姪浜鉱業株式の17%をもつ株主となった。⁽¹⁰⁾ こうした資本参加を通じた物産と姪浜鉱業の一手販売契約は「（姪浜は）石炭ヲ（物産）以外ノ者ト販売スルコトヲ得ス」、「（姪浜は）石炭ノ販売先及販売方法ニ就キテハ（物産）ニ一任スルモノトス」とされたように、茨城炭鉱と同様に物産は排他的販売権を得ていた。販売価格については、「予メ石炭販売価格ノ標準ヲ決定シ置キ」とされたが、「（物産）ニ於テ市場ノ状況ヲ天酌シ適宜ノ価格ヲ以テ販売スヘシ」とされたように、ここでも貝島が得ていたような条件を姪浜鉱業は付与されていなかった。

このように大戦ブーム下に自らプール制脱退を申告した貝島と比べれば、茨城炭鉱、姪浜鉱業は不利な契約条項を物産と結んでいたといえよう。

4 一手販売取引の方法

プール制から離脱した貝島と茨城、姪浜炭鉱との契約内容を比較すれば、①物産からの資金供与、②物産の排他的販売権、③物産と炭鉱との「相談」による炭価設定、④物産の経営参加に関する条項が論点となる。ここで物産の一手販売契約の動向を示した表4を見てみた⁽¹¹⁾。①に関しては、契約書によって知ることのできる住友、海軍省を除く炭鉱が物産から資金供与を受けている。②に関しては、ほとんどの炭鉱が物産に排他的販売権を与えていた。

(10) 荻野喜弘「石炭鉱業の展開」、西日本文化協会『福岡県史』、通史編近代産業経済(二)、福岡県、547～560頁。

(11) 「事業報告」、「業務総誌」には詳細な契約内容が記載されていないため、契約内容は「契約書類」に限定されるという資料的制約が存在する。

③に関しては、表4が示すように「相談」と同意の「協議」と契約書に記載されたものが多数存在する。大戦期に結ばれた①～③の条項は1920～34年においても取り結ばれたが、④に関しては茨城炭鉱、姪浜鉱業、中央石炭などごく少数の事例にとどまった。

資金供与を受けて排他的販売権を物産に付与した炭鉱は、物産が手数料販売する「委託」、炭鉱から販売炭を買い取り、物産が自己のリスクで販売する「打切」によって取引した。契約書では、委託ないしは打切のどちらかが主な取引方法として挙げられていたが、両者が明記される場合もあったし、委託販売が主要取引方法とされた場合でも打切が但し書きとして付け加えられていた（表4）。多くの場合、炭鉱は、各取引期間において、基本的には（販売炭価×販売数量）－（販売手数料率×（販売単価ないしは販売数量））－（利子率×借入金額）で示される販売収益を物産から受け取った。

販売手数料率は、販売価格ないしはトン当たり販売量に乘じられた。表5が示すように、販売価格に対して概ね2.5%の手数料率が課され、販売量に対しては0.5～1.0円の手数料が求められている。他方で、物産からの資金供与額に対する炭鉱の金利は、多くの場合が三井銀行本店、各支店の日歩と同一である（表4⁽¹²⁾）。資金供与された炭鉱は、機械、土地、建物すべてを担保として提供することがあった。また、石炭の品質不良、数量不足、引渡遅延が生

表5 三井物産の販売手数料

分類	契約年	契約者名	販 売 手 数 料	備 考
販売価格に付き	1914	茨 城 炭 鉱	貨車乗値段の3%	
	1916	三 好 鉱 業	売約（打切）値段の2.5%	
	1917	北 日 本 炭 鉱	売上値段の2.5%	
	1919	大 島 炭 鉱	売上値段の2.5%	
	1919	本 添 田 炭 鉱	売約（打切）値段の2.5%	
	1920	蔵 内 鉱 業	売上（打切）値段の2.5%	
	1920	杵 島 鉱 業	土場値段の2.5%	
	1922	鳳 城 炭 鉱	貨車乗値段の4.5%	
	1924	三 好 鉱 業	売約（打切）値段の2.5%	トン当5銭の直接販売費が加算
	1934	田 籠 鉱 業	値段の2.5%	
	1933	岩 崎	販売（打切値段）の2.5%	昭和石炭参入前の契約
	1935	台 陽 鉱 業	売約（打切）値段の2.5%	
販売量に付き	1915	杵 島 鉱 業	土場平均売値4円以下の場合トン当たり2.5円	4円以上は協議
	1919	沖 縄 炭 鉱	トン当たり1円（委託、打切とも）	
	1923	鳳 城 炭 鉱	トン当たり1円（委託、打切とも）	
	1923	城 島 敬 五 郎	トン当たり1円（委託、打切とも）	1年間に限りトン当0.5円 他に特例あり
	1926	朝鮮無煙炭鉱	トン当たり0.5円	
	1930	鳳 城 炭 鉱	トン当たり0.5円（委託、打切とも）	
	1930	鳳 儀 炭 鉱	トン当たり1円（委託、打切とも）	
	1933	朝 鮮 合 同	トン当たり0.5円（委託、打切とも）	

出所）各社契約書類、No.物産2354～2359。

(12) 第一次世界大戦による好況時における三井銀行当座貸越貸出金日歩は1.6銭であったが、1920年代はじめには貸出金日歩が2.7銭に上がった。だが、1927年の2.49銭から29年には1.99銭へ下がり、30年代の景気回復期においても利子率の減少傾向が見られた。（三井銀行八十年史編纂委員会『三井銀行八十年史』、416～417、420頁、中村隆英「景気変動と経済政策」中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史6 二重構造』岩波書店、1989年、280頁）。

じた場合には、多くの場合において炭鉱側がその代償を払うものとされた。

5 1920年代の一手販売

(1) 一手販売契約炭鉱の経営不振

第一次世界大戦ブーム期から一転して石炭産業が不況に陥った1920年代の物産の一手販売取引に関して見てみたい。1920年代においても新規契約を結んでいた物産は、大戦ブーム期に多数存在していた常磐との新規契約を減らし、筑豊炭の取扱いを維持するとともに、朝鮮、山口の無煙炭取引を増やしている（表4）。常磐炭田に関しては、炭質、鉱床の問題などで1920年代に衰退傾向にあり、物産は常磐炭の取引を縮小させていった⁽¹³⁾。

大戦期に物産が契約を結んだ炭鉱の動向を見れば、1920年上半期に34万円の収益を得た姪浜炭業は、同年下期に7000円に急落し、23年に黒字を取り戻したものの、昭和恐慌期に至るまで収益の悪化が続いていた⁽¹⁴⁾。

同様に一手販売契約によって1922年までに物産に14.9万円の負債をもっていた中央石炭は、利益金全部を債務弁済として物産に提供する契約を結んだ⁽¹⁵⁾。この物産と中央石炭の契約内容は、物産が「人ヲ派シテ配炭、会計、購買、採炭、其他一切ノ事故ヲ監督」するとされ、中央石炭が「三井ノ意見ニ反対ヲ唱へ、又ハ三井ノ行動ヲ妨害スルガ如キ行為」をした場合、「三井ハ直ニ中央ニ対スル債権ノ弁済期限到来セルモノト」して「抵当権ノ実行」を行い、さらに三井の経営介入によって中央石炭が損失を被った場合でも「三井ハ何等ノ責任ヲ負ハザル」というものであった。このように物産が大戦ブーム期に炭鉱へ供与した資金の返済が難しくなりその回収には高いコストを支払わねばならなかった。

(2) 支店長会議における経営方針

ここで物産の支店長会議における石炭一手販売に対する経営方針に関して見ておきたい。1920年代の物産一手販売炭鉱は、10万トン未満の出炭規模のものが多くを占めていた（表4）。こうした小規模な炭鉱との取引に対して、支店長会議では次のような議論がなされていた。すなわち、「我々ハ、小炭坑ニ資金ヲ掛ケ一手販売ヲ引受クルガ如キ挙ニ出ズトモ、十分今日ノ地位ヲ維持」できるとの一手販売に消極的見解が存在した⁽¹⁶⁾。この発言は、三井鉱山が北海道の新規開坑を進めたことによる、自社炭の増大が予想されたことに基づくものであろう⁽¹⁷⁾。

(13) 長廣利崇「1920年代の常磐炭鉱企業の停滞」、『大阪大学経済学』第55巻4号（2006年3月）。

(14) 姪浜炭業株式会社「事業報告」、各回各期。

(15) 「中央石炭株式会社契約証」、No.物産2359-20。なお、このうちの半数は契約を仲介した中須養三の負債となり、中須は中央石炭の借入金返済に連帯責任を負った。

(16) 三井物産株式会社「第九回支店長会議議事録」、1926年、96頁（丸善株式会社復刻資料）。以下、「議事録」は丸善復刻版を使用。

(17) 北海道炭の物産取扱量は表1、表2を参照のこと。

他方で、物産の「販売力ハ現二年間千百萬噸ヲ消化シ尚余裕アリ」という状態であった。⁽¹⁸⁾これとともに小炭鉱炭の一手販売は、「原価割安ノモノ現ハレ三井系各炭ノ販路ヲ脅カス」ことがないように、「委託炭」として物産の傘下におき、「互ニ衝突ナカラシメ無益ノ競争ヲ防止」するという、販売に対する積極的見解が存在していた。⁽¹⁹⁾だが、1925～29年に物産と契約を締結した炭鉱のうち、比較的規模の大きい三好鉱業の1924～27年の内地全出炭量に占める割合は平均1.06%であったことから見て、⁽²⁰⁾一手販売契約によって物産が大きく販売シェアを高めたとは言い難い。このことは前掲表2における1923～29年の物産の販売シェアがほぼ安定していることから示唆され得る。

6 1930年代前半の一手販売

(1) 一手販売取引の変化

日本経済が不況から離脱した1932年以降の石炭産業は、炭価上昇による好景気を享受した。1930～34年の新規一手販売数は、1920～24年、1925～29年を上回っている（表4）。

鳳泉炭鉱は、1934年の設立当初から13万円の純利益をだし、松浦炭鉱は36年に24万円の収益をあげていた。⁽²¹⁾こうしたなかで、松浦、山陽無煙などは、物産との一手販売契約を解約した（表4）。とりわけ、1925年から物産と一手販売契約を結んでいた山陽無煙炭鉱は、物産との契約を打ち切って三菱商事との取引を始めた。山陽無煙炭鉱は、1932年に三菱商事へ一手販売と融資を依頼したものの、「礦区ヲ担保ニ貸金ヲナスコトハ、将来礦区ヲ引受け自ラ稼行ヲナス懸念ナキニシモ非ルヲ以テ、深入セサル」という三菱側の判断によって拒絶された。⁽²²⁾しかし、山陽無煙炭鉱が1931年に合併した大嶺無煙炭鉱区の買収金の返済計画を三菱に提示したため、33年に三菱商事と山陽との契約が成立した。

(2) 支店長会議における経営方針

物産は、1931年の支店長会議において、「大手筋ニモ時々関係シ居レルモ、大部分ハ小炭鉱主ノミ」であるため、500万トンの生産余力のある三井系列の「関係坑主炭ニ向ハレ度シトノ希望」がでていた。⁽²³⁾他方で小炭鉱炭の取引拡大は、「小炭鉱ヲ統制」する意味をもつもととして積極化すべしという見解もあった。

ただし、1930年代の景気回復期においてもカルテル組織石炭鉱業連合会は出炭制限を続け

(18) 前掲物産「第九回支店長会議議事録」、92頁。

(19) 前掲物産「第九回支店長会議議事録」、88頁。

(20) 三好鉱業のシェアは、表6に示されている三好・大君の全出炭量で計算。全国出炭量は、農商務省(商工省)鉱山監督局「本邦鉱業の趨勢」、各年による。なお、1925～29年に契約された内地(山口、筑豊)の6炭鉱(表4)の全国出炭量(1925～28年平均)に占める割合は、1.07%であった。

(21) 鳳泉無煙炭礦株式会社「営業報告書」、各期、松浦炭礦株式会社「営業報告書」、各期。

(22) 三菱商事株式会社「取締役会議議事録原本(1)」、(三菱史料館所蔵No. MC-263)。

(23) 三井物産株式会社「第一〇回支店長会議議事録」、1931年、259頁。

ていた。⁽²⁴⁾ 1933～35年の三井鉱山所有炭鉱の調節量は1298万トンであったが、実送量は1366万トンであった。このように三井鉱山は調節量を超過していたものの、石炭需要の増大に対する出炭拡大を制限する方針をとっていた。従って、物産の支店長会議で議論された「関係坑主炭二向ハレ度シ」という経営方針には制約が加えられることとなる。実際、物産の自社・系列炭販売量は1932～35年にかけて増えていたが、1932～33年にこの構成比は増加するものの、1933～35年においてこれはわずかにしか変化してない（表3）。他方で、1933年に筑豊の小炭鉱がカルテル活動から離脱したため、内地非連合会加盟炭が増加した。非連合会炭は、1927～29年に996万トン、1930～32年に1005万トンであったが、1933～35年に1542万トンに増大した。⁽²⁵⁾ また、石炭鉱業連合会の総送炭量は、1930年に内地消費量の88%を占めていたが、1935年に71%に低下した。1934～35年に物産の社外炭販売量の割合が増加しているのは非連合会炭の伸びに関連付けられるものの（表3）、前掲表2が示すように1933年以降の物産の販売シェアは低下していたため、物産の一手販売契約が「小炭鉱ヲ統制」する効果は小さかったといえよう。

（3）小炭鉱と昭和石炭株式会社

石炭鉱業連合会の送炭制限とともに1932年に昭和石炭株式会社が設立されて、販売に関するカルテル活動が活発化した。物産と一手販売契約を結んでいた非連合会系炭鉱は、「甲（物産）ハ本石炭販売ニ際シ其売条件等ハ、昭和社ノ統制査定ヲ受クル要アルヲ以テ、甲ハ昭和社統制査定ニヨル値段及条件ニ依リ販売スベク、乙（田籠鉱業）ニ於テ之ニ対シ何等ノ意義ヲ申立テサルモノトス」とされた1934年の田籠鉱業と物産との契約書から分かるように、昭和石炭の査定を受けることとなった。⁽²⁶⁾ 同様の契約は、岩崎寿喜三が所有する炭鉱にも結ばれ、「統制査定ニ依ル値段及其他ノ条件ニ対シテハ、岩崎ハ絶対ニ異議ヲ申立テサル」ものとされた。⁽²⁷⁾

昭和石炭の査定の内容に関して見てみたい。昭和石炭は、図2に示されているように、塊

(24) 1914～19年と1932～36年の炭価の変動係数は、前者が0.54に対して、後者が0.27であった（前掲農商務省「本邦鉱業の趨勢」、各年）。従って、第一次世界大戦ブーム期と比較して景気回復期は、炭価の変動が抑えられていたといえる。

(25) 前掲奥中『石炭鉱業連合会創立拾五年史』、24～29頁、34～37頁。石炭鉱業連合会に加入していない炭鉱を含めた「全国実送高」から「調節実績調」に記載された連合会所属炭鉱の実送高を差し引いた数値。なお、「調節実績調」は1936年3月の実送量が含まれる。

(26) 「田籠鉱業株式会社契約書」、物産2359-267。1928年に設立された田籠鉱業の出炭量は、32年の2.7万トンから35年に4.4万トンへ増加した。さらに、田籠鉱業は1935年に資本金を80万円に増資し、鉱区買収によって昭嘉炭鉱を設立した。同社の物産からの借入れ金額は1935年に53万円であり、同年に「水害復旧費並ニ新礦鉱区拡張費トシテ20万円ヲ限度トシテ」追加融資がなされた（三井物産株式会社「業務総誌」、1935年上期、No.物産2673-15(1)、126頁、1935年下期、No.物産2673-16(1)、90頁）。なお、物産は田籠寅吉との契約を1920年代に結んでいたと見られるが、この内容については不明である。

(27) 「岩崎寿喜三契約書」、No.物産2360-197。

炭、中小塊、粉炭からなる炭種を等級化し、各々の価格を付けた。この等級は、実際の販売価格を基準に炭質を考慮して設定されたものであったが、同一の品質の石炭でも等級が異なる場合があった。⁽²⁸⁾従って、「完全なる規格売炭」ではなかったものの、品質に一定の枠組みが与えられることとなった。図3によって、物産が一手販売契約を結んだ炭鉱の発熱量に関してみれば、7000カロリーを越えた高品質の石炭であった。ところで、1918年に解散した物産、貝島、麻生の「プール計算規約」では、「石炭販売ノ方法、並ニ販売価格ノ決定ハ総テ三井物産」にあったため、「坑主側ニ於テ他ノ炭坑業者ノ得タル利益ニ比シ、自己ノ利益少ナシ」と疑念を抱く一因となっていた。また、物産と炭鉱との間に契約で結びつれた販売炭価は、「協議」の上で決めることとされていた。1930年代に物産と販売契約を結んだ炭鉱は、価格付けに関する一定の枠組みが与えられたといえる。

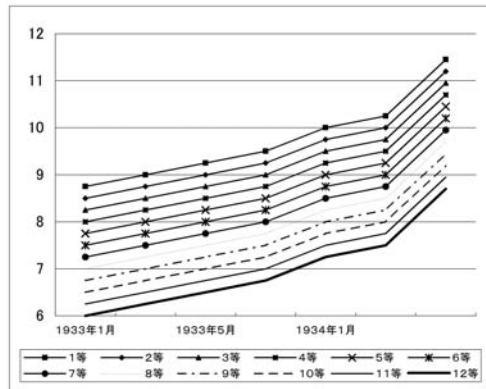
7 一手販売契約炭鉱企業の動向

ここでは物産と一手販売契約を結んだ炭鉱の個別事例を検討したい。1920年代の一手販売締結企業の事例として、三好鉱業・大君鉱業、朝鮮無煙炭鉱を取りあげ、大規模かつ長期に渡って物産と契約していた高取鉱業の事例を見る。

(1) 三好鉱業・大君鉱業

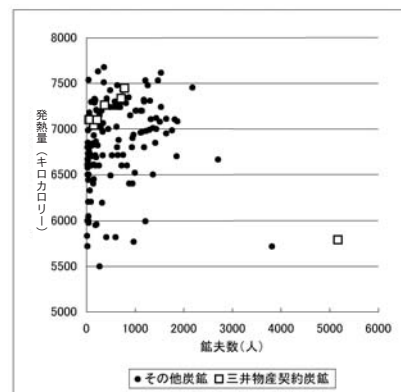
福岡県遠賀郡において三好徳松によって経営された三好鉱業、大君鉱業（以下、三好、大君と略す）について検討してみたい。1920年代において三好徳松は、「三好新高松炭」の一

図2 昭和石炭の内地陸揚げ炭標準炭価の推移
(円)



出所) 澤田慎一「解散記念誌」、昭和石炭、1942年、付表。注) 塊炭のみ。

図3 三井物産の一手販売契約炭鉱の炭質と規模



出所) 門司鉄道局運輸課『沿線炭鉱要覧』、1935年。
注) 炭質の異なる石炭がある場合は、最も発熱量が高いものを選ぶ。発熱量は1グラムあたりの数値。三井、三菱、貝島、麻生、住友、九州炭鉱汽船は除く。無煙炭は除く。

(28) 澤田慎一「解散記念誌」、昭和石炭、1942年、163～164頁。

(29) 三井物産株式会社「第六回支店長会議議事録」、1918年、29頁。

表6 三好鉱業・大君鉱業の出炭坑の構成

(千トン)

年次	鉱区 登録番号	鑛山名	前年出炭量	鉱業権者	年次	鉱区 登録番号	鑛山名	前年出炭量	鉱業権者
1922	470	高尾二	18	大君	1928	470	大君	233	大君
	876	高尾二	5	大君		1021	高松	90	三好
	1041	高尾二	99	大君		1113・1114	高尾	88	三好
	1021	高松	65	三好		前年出炭量合計		411	
	1082	高尾	86	三好	1929	470	大君	193	大君
	1070	金谷	12	三好孝宗		1021	高松	165	三好
前年出炭量合計			285			1113・1114	高尾	50	三好
1923	470	高尾二	146	大君	前年出炭量合計		408		
	1021	高松	66	三好	1930	470	大君	138	大君
	1082	高尾	84	三好		1021	高松	213	三好
	1070	金谷	16	三好孝宗		1113・1114	高尾	508	三好
前年出炭量合計			312		前年出炭量合計		859		
1924	470	高尾二三	208	大君	1931	470	大君	86	大君
	1021	高松	51	三好		1021	高松	199	三好
	1113	高松二	23	三好		1113・1114	高尾	49	三好
	1114	高尾	66	三好	前年出炭量合計		334		
	1070	金谷	11	三好孝宗	1932	470	大君	74	大君
前年出炭量合計			359			1223	高松	208	三好
1925	470	高尾二三	177	大君		1114	高尾	51	三好
	1021	高松	31	三好	前年出炭量合計		333		
	1113	高松二	58	三好	1933	470	大君	113	大君
	1114	高尾	44	三好		1223	高松	190	三好
	1070	金谷	0	三好孝宗		1114	高尾	56	三好
前年出炭量合計			310		前年出炭量合計		359		
1926	470	高尾二三	170	大君	1934	470	大君	128	大君
	1021	高松	10	三好		1223	高松	303	三好
	1113	高松二	69	三好		1114	高尾	65	三好
	1114	高尾	40	三好	前年出炭量合計		496		
前年出炭量合計			289		出所) 福岡鉱山監督局「鉱区一覧」、各年。 注) 大君は大君鉱業、三好は三好鉱業の略。1927の鉱区登録番号1113と1114は合併施業。				
1927	470	大君	208	大君					
	1021	高松	31	三好					
	1113	高尾	33	三好					
	1114	高尾	58	三好					
前年出炭量合計			330						

手販売を1923年（12月）～28年（11月）の契約で物産と結び⁽³⁰⁾、さらに1924年（2月）から1年契約で結んだ「三好高尾二坑三坑炭」の契約が⁽³¹⁾27年（1月）まで延長された。「三好新高松炭」とは表6に示されている鉱区登録番号1113の高松二坑を指し、後に詳しく述べる物産からの25万円の資金提供によって山本豊吉の所有する鳳炭鉱とその隣接鉱区を買収して設立された炭鉱であった。他方で、「三好高尾二坑三坑炭」とは同表の1924～26年に見られる高尾二・三坑と特定できる。このうち高松二坑に関しては「三井以外ノ第参者ニ直接販売ヲ為ス事ヲ得ル」（委託石炭は年間12万トン以上）こととされたため、高松二坑炭の全てが

(30) 「三好鉱業株式会社公証証書謄本」、No.物産2359-46。なお、三好徳松は1916年に物産からの資金供与を受け、1921年まで「高松高尾炭」の一手販売権を物産に認めていた(表4の「三好①」参照、前掲荻野「石炭鉱業の展開」、『福岡県史』、567～568頁)。

(31) 三井物産株式会社「支店長会議石炭部報告」、No.P物産367、6～7頁、「三好商事株式会社契約書」、No.物産2359-47、三井物産株式会社「業務総誌」、1926年上期、No.P物産2673-5。

物産によって取り扱われたといえる。だが、高尾二・三坑については、三好、大君の販売会社であった三好商事と物産の契約書において、「前項委託スベキ石炭数量以外ニ」高尾二・三坑粉炭年間2万トンの販売契約が取り結ばれたことを確認できるにすぎない。資料的制約によって「前項委託スベキ石炭数量」の詳細な内容は不明であるが、粉炭2万トン以上の高尾二・三坑炭を物産が販売していたと思われる。⁽³²⁾しかし、表6に示されている、鉱区登録番号1021の高松炭鉱炭、1070の金田炭に関しては、物産との一手販売契約はなかった。

高松二坑の一手販売契約について詳しく見てみたい。販売方法は、史料4に示されている。⁽³³⁾

【史料4】

三井ノ石炭販売方法ハ、委託販売ノ方法ニヨリ、引合アリシ都度期限、数量、値段等ニツキ三好ト協議ノ上之ヲ定ムル。

但シ萬一前項ノ協議纏マラサル時ハ、三井ハ自己ノ適当ト認ムル所ニヨリ販売ヲ為ス事ヲ得、三好ハ之ニ対シ絶対ニ異議ヲ唱フル事ヲ得サルモノトス。

委託販売に加えて、「打切買附ヲナスコト得ルモノ」という条項も契約では付記されていた。三好が物産に支払う販売手数料に関してみれば、三好は物産へ委託販売の場合は買付先の購入値段（打切の場合は物産購入価格）につき2.5%の手数料を支払い、これに加えて三好は物産委託販売量トン当たり0.05円の「直接経費」を支払うことと決められた（表5参照）。また、三好は炭種別月別の出炭予想量とともに毎旬の出炭、貯炭量を物産へ報告する義務を負った。また、品質不良の場合には、多くの炭鉱と結ばれた契約と同様に三好が責任をとることとされた。⁽³⁴⁾

三好炭の契約に関して特筆すべきは、「第参者ニ石炭ヲ売約シ、其相手方カ約定不履行ヲ為シタル時ノ損害」に対しても三好が責任をとるとされた点である。⁽³⁵⁾この条項は1916年に三好が物産と結んだ契約には記されていないため、三好にとっては厳しい条項が加えられたこととなる。消費者の契約不履行に対して三好がリスクを負ったことは、三好炭の販売市場

(32) 三好販売炭と大君採掘量の合計値と「筑豊石炭鉱業組合月報」に記載されている、三好商事の若松着炭量には誤差が存在する。この合計値から若松着炭量を差し引いた数値の最大値は15万トン（1929年上期）であった。従って、三好商事若松着炭には計上されない炭鉱から最終需要者へ直接移送されたものがあったといえる。なお、三好鉱業の「営業報告書」には「地売」の他にこのことを示す「社炭直売高」、「社外炭売炭」という数量が記載している時期もある。このことから、若松着炭量がそのまま各炭鉱の販売量を示していないため、同資料記載の着炭量の使用には注意が必要である。なお、表10の年次順の三好商事若松着炭量は以下の通り。157、133、95、108、106、111、88、81、75、121、133、92、126、213（千トン）。

(33) なお、1933年に結ばれた物産と岩崎寿喜三の契約においても、史料4と同様の内容が取り結ばれていた（「岩崎寿喜三契約書」、No.物産2360-197）。

(34) 炭質に関しては三池炭の場合、シンガポール、上海、アメリカ陸軍などから「苦情ハ一般ニ最近（1926年）大ニ減シタル」ものの、炭層中に散在する松岩、充填の際に天井の砂岩、土砂が石炭に混入することがあった。そのため、物産三池支店では、焚方に関する印刷物を船舶乗組員に配布するなどして三池炭の特質を広めるよう努力していた。こうした品質上の問題は、三池炭のみならず三好炭にも存在していたものと思われる（三池支店「第九回支店長会議業務報告」、1926年）。

が上海であったため、重大な問題を引き起こすことになった。高尾炭の契約が履行された1924年上期の大君の経営状態は「一般財界不振」のため「経営困難」であったが、同年下半年には「支那動乱」が勃発した。⁽³⁷⁾さらに1925年下半年には、「支那各地ニ於ケル罷業並ニ排貨勃発」によって「上海航路ハ一時途絶」し「内地販路ノミニテハ産出量ノ半額ノ消化スラ不可能」な状態となった。日貨排斥の影響は1926年上半年期に至っても続き、三好炭の販売市場は、不確実性の高い市場環境にあったといえる。

こうした一手販売契約の背後には、1923年（6月）に結ばれた物産と三好徳松との25万円の資金供与契約が存在しており、この契約では高尾二坑の「一手販売契約ノ協定纏マラザリシ場合ハ、乙（三好徳松）ハ直チニ借入金全部ヲ甲（物産）ニ返還スルモノ」とされていた。⁽³⁸⁾三好徳松は担保として50万円相当の三好鉱業株を物産に預けた。1923年（12月）から月当たり2万円を三好徳松は完済まで物産へ支払うものとされ、加えて利息として三井銀行本店当座貸越日歩と同一額が物産から要求された。この返済契約が滞った場合は、三好徳松は即時残金の全額を物産に支払うこととされた。

三好、大君の経営状態について検討してみたい。物産から借入した25万円は、契約通りであるならば、1924年

中にほとんどが返済されていることになる。資料的制約によって1924年の貸借対照表が得られないが、表7によれば、三好が物産と一手販売契約にあった1925下期～28年下半年には、22年と比べて自己資本比率が低下している。この期

表7 三好鉱業の自己資本比率

期間	資本 (自己 資本)	負 債 (他 人 資 本)						総資本 ＝負債 ＋資本	自己資本 比率
		合計	内						
			借入金	未払金	三好商事	仮受金	小計		
1922 上期	2,097	154		154			154	2,251	93.2
1922 下期	2,062	151	17	134			151	2,213	93.2
1925 下期	2,062	545	264	281			545	2,607	79.1
1926 上期	2,062	618	341	276			617	2,679	77.0
1926 下期	2,062	743	442	301			743	2,805	73.5
1927 下期	2,062	1,240	809	413		18	1,240	3,302	62.4
1928 上期	2,069	1,189	295	385	503	5	1,188	3,258	63.5
1928 下期	2,062	1,353	488	317	548		1,353	3,414	60.4
1929 上期	2,062	1,403	619	453	166	145	1,383	3,465	59.5
1929 下期	2,062	1,209	400	433	92	91	1,016	3,271	63.0
1930 上期	2,062	1,321	396	466	82	262	1,206	3,384	60.9
1930 下期	2,062	1,311	390	485	84	269	1,228	3,373	61.1
1931 上期	2,139	1,226	595	367	80	101	1,143	3,366	63.6
1932 下期	2,295	919	584	194		102	880	3,214	71.4

出所) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、各年各回。

注) 上期は前年12月～当該年5月、下期は該当年6～11月。自己資本比率＝資本/総資本。空欄は0。別途借入金は借入金に含まれる。

- ✓ (35) この条項に関しては、物産と炭鉱との多くの契約書には記載されていない。ただし、例外として、鳳儀炭鉱との契約では、「市況不振其他原因ノ如何ヲ問ハス、委託石炭ノ売行十分ナラサル事アルモ三井ハ、其残炭引受ノ責任ナキモノトス」とされ、契約済み顧客が石炭引き取りを拒否した場合も、「損害ニ対シテハ其責ニ任セサルモト」とされた（「鳳城炭礦株式会社契約書」、No.物産2359-27）。
- ✓ (36) 「三好徳松公証書謄本」、No.物産2355-98。
- (37) 大君鉱業株式会社「事業報告」、各期。
- (38) 「三好徳松契約書」、No.物産2360-7。
- (39) 「三好新高松炭」の契約が開始された1924年上期からのデータは資料的制約によって得られない。

戦間期炭鉱企業と三井物産

表 8 三好鉱業の資産

(千円)

期間	鉱区・土地	建物	機械・計器	金谷炭坑	売掛金	有価証券	起業費	前期繰越	専用鉄道	その他	合計
1926 年下期	742	46	315	0	332	446	329	441	0	152	2,803
1927 年下期	747	40	289	0	308	446	448	488	385	151	3,302
1928 年下期	667	91	373	296	53	395	448	487	398	205	3,413
1929 年下期	624	141	420	266	13	395	426	500	378	108	3,271
1930 年下期	582	123	424	207	17	385	403	500	355	376	3,372
1932 年下期	550	108	384	89	94	247	459	486	316	483	3,216

出所) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、各年各回。

注) その他には、石炭、売掛金、仮払金、貸金、未収入金、銀行金銀、当期損失金、三好炭販売会社、大君鉱業、中央病院、受取手形が含まれる。

間の自己資本比率の低下は、借入金と未払金の増加にある。現存する資料から見れば、三好が1923年の25万円の借入金のほかに物産からの資金供与は存在しない。だが、物産との販売契約が終了した1929年以降においても自己資本比率は、31年上期まで60%台にある。こうした他人資本の増加の背景となった資産額を総資本＝総資産となることに着目して表7を見れば、1922年下期から25年下期にかけて増加し、さらに27年下期に増えた後に32年下期までほとんど変化していない。1922年下期から25年下期にかけての資産額増加の要因は、63.6万円から82.6万円の増えた「鉱区」勘定科目に求められる。1927年下期の資産額増加は「専用鉄道」勘定として新たに38万円が計上されたことにあった。表8を通して三好の資産構成を見れば、「鉱区・土地」、「有価証券」が減少するとともに「売掛金」が1928年下期以降に大きく下落している。1930年下期まで「専用鉄道」は横ばいを示しているが、「建物」、「機械（計器を含む）」を中心とする固定資産額は増えている。また、1925～26年に出炭がなくなった金谷炭鉱を三好が資産として持ったことも総資産額増加の一因となっている。

固定資産額の増加に関

連して、三好の技術導入
に関して見ておきたい。

表9が示すように、同社
所有炭鉱の1当たり出炭
量で代表される生産性は
1920年の水準と比べて
25年のほうが増加してい
る。だが、1925年と比べ
れば、28年、32年に生産
性は伸び悩んでいること
が判明する。前進式長壁

表 9 三好鉱業・大君鉱業所有炭鉱の生産性

(人・トン)

年次	炭 鉱 名	採炭夫	全鉱夫	出炭量	採炭夫1人 当出炭量	全鉱夫1人 当出炭量
1920	高 尾	594	935	79,794	134	85
1925	高尾2・3	249	908	169,709	682	187
1925	高松分坑、二坑	158	549	69,260	438	126
1928	高 尾	190	282	82,580	435	293
1928	高尾2	150	253	88,723	591	351
1928	高尾3	298	632	94,523	317	150
1928	大君高尾	434	654	49,455	114	76
1932	高 松	1,139	1,882	208,151	183	111
1932	大 君	360	577	74,386	207	129
1932	高 尾	172	250	51,060	297	204

出所) 門司鉄道局運輸課「沿線炭鉱要覧」、1920、28、32年。商工省鉱山局「本邦重要鉱山要覧」、1924、25年。

注) 炭鉱名は資料の記載されているものを採用。出炭量は1920年は福岡県鉱山監督局「鉱区一覧」、1921年記載のもので、他は引用資料に記載されている前年出炭量。1人当出炭量は1年間当の数値。

(40) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、各年。

表10 三好鉱業の損益

(千円)

年	販売額				販売量				三好販売量+大君採掘量	費用・利益金		諸指標(円)	
	買入炭	前期繰越貯炭	当期貯炭	販売額	買入炭	前期繰越貯炭	当期貯炭	販売量		総費用	当期利益金	総費用/販売量	販売額/販売量
1921年上期	4	58	5	653	1	14	5	77	148	610	42	7.9	8.5
1922年下期			17	569			3	66	136	600	-14	9.1	8.6
1925年下期		28	6	397		6	2	56	136	436	-8	7.8	7.1
1926年上期		6	2	254		2	1	47	141	314	-20	6.7	5.4
1926年下期		2	1	313		1		65	167	304	-31	4.7	4.8
1927年下期	3	40	21	548	1	11	6	85	-	592	-60	7.0	6.5
1928年上期	18	21	30	803	4	6	9	101	217	869	7	8.6	8.0
1928年下期	7	30	40	751	2	9	15	105	181	862	-13	8.2	7.1
1929年上期	5	40	71	1270		15	23	169	230	1400	-0.2	8.3	7.5
1929年下期		71	73	1365		23	18	162	226	1451	0.1	8.9	8.4
1930年上期		73	67	1455		18	12	186	186	1536	0.4	8.2	7.8
1930年下期		67	54	951		12	10	142	142	1015	0.2	7.2	6.7
1931年上期		138	83	1053		20	17	158	158	1202	3	7.6	6.7
1932年下期		83	57	1340		23	18	249	249	1454	8	5.8	5.4

出所) 三好鉱業株式会社「営業報告所」、各年各回、大君採掘量は表6。

注) 上期は前年12月～当該年5月、下期は該当年6～11月。空欄は0。－は不明。

法が採用されていた1928年の三好高松本坑の採炭は、掘進に削岩機が導入されていたものの、手堀が多くを占めていた。切羽運搬はコンベヤーとともにスラによる人力運搬によって運びだされた石炭は、炭車の手押しによって巻揚口まで運ばれ、コース巻で坑外に搬出された。1920年代の選炭工程は、一部で機械化されていたものの手選が主流であったが、30年代には選炭機、水洗機が導入された。このように三好の切羽における機械化は進んでいなかったが、1927年から三好、大君の積込駅であった折尾駅から支線を延ばして敷設された「三好専用鉄道」が設けられた。

三好は表10が示すように、1920年代後半に損失が続き、30年代前半においてもわずかな利益を手にしてにすぎない。このことにより三好の自己資本比率の低下は、設備拡張を利益金によって補えなかったことに起因していたといえる。表11に見られる大君は、三好と同様に1923年下期から同社の経営状態が悪化している。⁽⁴¹⁾石炭販売に関して見てみよう。大君は1930年上期に操業を縮小し、30年下期に三好(三好徳松)に「全事業経営ヲ委託」した。⁽⁴²⁾従って、1930年下期からの大君の石炭収入は、表10に記載されている三好の販売額に計上されている。三好の石炭販売額、販売量は、1925年下期～28年下期における物産契約期間と比較して、1929年上期以降に増大している。1929年からの三好は、大君、高尾の出炭が下がる反面、高松の増産を行った(表6)。また、同社は1929年上期～30年上期に山下鉱業炭の委託販売

(41) 「炭山概況 高松本坑」筑豊石炭鉱業組合「筑豊石炭鉱業組合月報」、第24巻第292号(1928年10月)。

(42) 表11に示されている、大君鉱業の「所有物減損消耗」科目は、1924年下期以降ほとんど見られなくなる。

この科目は「営業支出」に計上された可能性もあるが、「所有物減損消耗」が意図的に割愛されている場合、実際の損失金は表11に示されている以上の数値になる。なお、大君鉱業の貸借対照表は、前掲萩野「石炭鉱業の展開」、『福岡県史』、572頁を参照のこと。

(43) 大君鉱業株式会社「第貳拾四回事業報告書」、1930年6月～1930年11月。

戦間期炭鉱企業と三井物産

表 11 大君鉱業の損益

(千トン、千円)

	採掘・販売炭量		収 入				支 出						利益金	支出合計/採掘量 (円)	石炭収入/採掘量 (円)
	採掘量	販売量	石炭収入	雑収入	期末途中炭及貯炭	合計	営業支出	買入炭代金	期末途中炭及貯炭	所有物減損償却	その他	合計			
1921 年上期	71	—	475	6	8	489	349		12	63		424	64	6.0	6.7
1922 年下期	69	—	463	33	14	510	410		8	80		498	11	7.2	6.7
1923 年上期	119	—	706	26	39	771	657		14	62		733	37	6.2	5.9
1923 年下期	104	—	524	9	69	602	526	1	39	35		601	0.5	5.8	5.0
1924 年上期	90	—	513	11	33	557	427	12	69	48		556	1	6.2	5.7
1924 年下期	70	—	322	7	28	357	322	1	33			356	1	5.1	4.6
1925 年上期	76	—	427	4	20	451	390	4	28	30		452	-1	5.9	5.6
1925 年下期	80	—	414	14	24	452	448	5	20	4		477	-25	6.0	5.2
1926 年上期	94	—	486	10	17	513	521	0	24			545	-31	5.8	5.2
1926 年下期	101	—	528	13	33	574	600	6	17			623	-49	6.1	5.2
1927 年上期	107	108	599	23	35	657	610	6	33			649	8	6.0	5.6
1928 年上期	117	110	715	39	39	793	723	15	14			752	42	6.4	6.1
1928 年下期	75	80	465	13	25	503	459	6	39			504	-3	6.7	6.2
1929 年上期	60	67	406	11	26	443	463	8	25			496	-52	8.2	6.7
1929 年下期	64	65	—	—	43	419	370	23	26			419	-0.2	6.5	
1930 年上期	—	—		2	13	15			13		11	24	-9		
1930 年下期				1		1					61	61	-60		
1931 年上期				2		2					49	49	-47		
1932 年下期				45		45				38	7	45	-1		

出所) 大君鉱業株式会社「事業報告」、各年各回。

注) 上期は前年 12 月～当該年 5 月、下期は該当年 6～11 月。空欄は 0。—は不明。

をしていた。⁽⁴⁴⁾

三好の総費用／販売量は、1926 年上下期に代表されるように低水準であった物産契約期に対して、昭和恐慌期に該当する 1930 年上下期のほうが高い水準にある。他方で、販売額／販売量は物産契約期間中に低く、終了後に高い。⁽⁴⁵⁾すなわち、物産契約期と終了期を比べれば、1925 年下期～28 年下期にはコストと炭価が低水準にあったため損失となり、1929 年上期～32 年下期には炭価が上がるもののコストが同時に上がったため利益をほとんど得られない状態が続いていたことになる。同様の損益の低下は大君にも当てはまる（表 11）。

表 12 によって三好の費用の細目に関して見てみれば、1929 年上期から費用が大きく増えていることが分かる。これは「売炭諸掛」、「売炭経費」が新たに加えられていることによる。汽

(44) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、各年。なお、山下鉱業の委託炭販売数量は、1929 年上期が 4 万トン、29 年下期が 1.3 万トンであった。

(45) 1926 年下期のように顕著に低い数値を示しているものも含めて総費用／販売量の平均値を算出すれば、1925 年下期～28 年下期が 7.2 円、1929 年上期～32 年下期が 7.7 円である。

(46) 物産は三好炭販売代金から販売に要した諸費用、取扱手数料、直接経費を差し引いた残額を三好に支払った（前掲「三好鉱業株式会社公証証書謄本」）。さらに、三好は 1916 年の契約と比べて 24 年にはトン当たり 0.05 円の直接販売費が加算されていた（表 5）。従って、物産契約下における販売額／販売量の低い水準は、手数料払いによるものと思われる。

(47) 異常値を含めたまま販売額／販売量の平均値をとれば、1925 年下期～28 年下期が 6.5 円、1929 年上期～32 年下期が 7.1 円である。

表12 三好鉱業の費用

(千円・%)

項 目	1921年上期		1922年下期		1925年下期		1926年上期		1926年下期		1927年下期		1928年上期	
	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合
鉱務費	255	42.3	255	42.5	151	34.6	111	36.7	141	37.4	269	45.5	309	35.6
工作費	91	15.1	90	15.1	42	9.7	36	11.8	52	13.7	66	11.2	70	8.0
運輸費	76	12.6	59	9.9	49	11.3	35	11.7	49	12.9	77	13.0	150	17.3
売炭諸掛					0.9									
経理費	44	7.3	32	5.3	43	9.8	28	9.3	28	7.5	73	12.3	90	10.4
償却金			53	8.8	64	14.6	56	18.4	69	18.3	37	6.2	111	12.8
売炭経費														
労務費	24	4.0	13	2.2	14	3.1	9	2.9	15	4.0	36	6.1	31	3.6
委託販売炭代金														
専用鉄道			5	0.9	10	2.2	5	1.5	6	1.7	3	0.5		
買入炭代（貨車賃）														
雑費	23	3.9	23	3.8	4	0.9	4	1.4	3	0.8	4	0.7	7	0.8
土木及家屋修繕費	6	0.9	2	0.4	2	0.4	2	0.7	3	0.9	6	1.0	22	2.5
旧債払込費			3	0.5	30	6.9			1	0.3			28	3.2
諸税金	22	3.6	4	0.7	3	0.6	10	3.4	1	0.3	1	0.2	16	1.8
技術費	1	0.2	1	0.2	0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	1	0.2	3	0.4
交際費	11	1.8	2	0.3	7	1.6	6	2.1	6	1.6	6	1.1	8	0.9
その他	50	8.2	58	9.6	18	4.1	0.4	0.1	2	0.6	13	2.2	24	2.7
合 計	603	100	600	100	438	100	303	100	376	100	592	100	869	100
項 目	1928年下期		1929年上期		1929年下期		1930年上期		1930年下期		1931年上期		1932年下期	
	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合	費用	割合
鉱務費	324	37.6	397	28.3	330	22.8	466	30.3	361	35.5	386	32.1	374	25.7
工作費	67	7.8	134	9.6	136	9.3	184	12.0	138	13.6	146	12.1	151	10.4
運輸費	161	18.7	32	2.3	121	8.3	39	2.6	140	13.8	163	13.6	243	16.7
売炭諸掛			218	15.6	236	16.3	272	17.7	102	10.0	126	10.5	228	15.7
経理費	160	18.6	84	6.0	87	6.0	150	9.8	77	7.6	118	9.8	124	8.6
償却金	65	7.5	62	4.4	103	7.1	80	5.2	101	9.9	139	11.6	191	13.1
売炭経費			366	26.2	73	5.0	83	5.4	33	3.2	36	3.0	43	3.0
労務費	34	4.0	26	1.8	36	2.5	51	3.4	41	4.0	49	4.1	48	3.3
委託販売炭代金					299	20.6								
専用鉄道			67	4.8	27	1.9	50	3.3	19	1.9	24	2.0	28	1.9
買入炭代（貨車賃）							148	9.6						
雑費	7	0.8												
土木及家屋修繕費	32	3.7												
旧債払込費	0	0.0												
諸税金	1	0.1												
技術費	4	0.4	15	1.1	4	0.3	12	0.8	4	0.4	4	0.3	5	0.3
交際費	7	0.8												
その他											10	0.9	19	1.3
合 計	862	100	1401	100	1452	100	1535	100	1016	100	1201	100	1454	100

出所) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、各年各回。

注) 上期は前年12月～当該年5月、下期は該当年6～11月。空欄は0。その他には、所有物減損償却、本社費、中央病院、予算繰越金、燃料、船舶鉄道運転費、補充費、船舶費、買入炭代金、共同作業費、1922年下期の費用項目には判別不能の2つが含まれる。

船運賃、帆船運賃が50%を占める「売炭諸掛」は、積込日、沖土賃金、築港税などからなっていたため、石炭を消費地へ輸送する費用勘定であったことが分かる。「売炭経費」は土地家屋費、役員給料、交際費、旅費、通信費などからなり、販売業務に対する費用科目であった。こうした売炭勘定科目の新規設置は、三好、大君の販売会社としての役割を担っていた三好商事の機能を1929年上期の時点で三好に吸収したものである⁽⁴⁹⁾。

この理由は定かではないが、坑内費用／販売量が1921年上期～22年下期に5.3円、1925年

(48) 三好鉱業株式会社「営業報告書」、1929年上期以降。

(49) 「売炭諸掛」には若松石炭商同業組合に支払ったと思われる「炭商組合費」が含まれているため、1929年上期の売炭勘定科目の追加によって三好鉱業に販売組織が加えられたことが明らかになる。

下期～28年下期に4.0円、1929年上期～32年下期に3.4円と低下していたのに対して、売炭経費を含んだ総費用／販売量は、同期間に7.4円、6.4円、6.4円であった。すなわち、1920年代後半にトン当たり坑内費用は低下傾向にあったが、売炭経費を負担することによって三好のトン当たり総費用減少に歯止めがかかったといえる。

今までの分析結果をまとめれば、三好は物産の一手販売期間のみならず契約終了後においても経営不振にあった。上海市場での販売不振がこれを加速化させていたが、1920年代の三好は、物産から得た資金と石炭一手販売取引が経営上有利に展開していなかったといえよう。

(2) 朝鮮無煙炭鉱

他方で、次に見る朝鮮無煙炭鉱（以下、朝無と略す）と物産との契約は、三好鉱業とは異なる側面が見られた。前掲表4によれば、1920年代後半から30年代前半に物産と無煙炭鉱との取引が増えている。同表における判明つく15契約の委託と打切取引のうち、打切を主とする6契約のうち3契約が無煙炭鉱とのものである。

1926年の支店長会議において「朝鮮無煙炭ハ埋蔵量モ非常ニ豊富ニシテ炭質モ亦良好ナレバ、此無煙炭ニ今ヨリ着手スルハ将来ノ為必要ナラズヤ」と発言されていた⁽⁵⁰⁾。無煙炭は大都市の家庭用炭として需要が増えた⁽⁵¹⁾。従来、無煙炭は海軍の練炭製造、コークスの原料としての用途がほとんどであったが、臭気が少なく、火持ちが良かったため、都市化とともに木炭に代わる家庭用燃料としての需要が増大した。ただし、朝鮮の無煙炭は粉状であるためほとんどが練炭に加工されて養蚕、家庭用燃料として用いられていた⁽⁵²⁾。これに加えて粉炭のまま石灰焼、セメント工業燃料、カーバイド工業原料としての需要があった。

ここで朝鮮石炭産業の動向について見ておきたい。朝鮮総督府は一部の企業に採掘を許可していたが、1924年に朝鮮無煙炭の移出を認めた。朝鮮の出炭量は1915～19年に合計102万トン（無煙炭82万トン）であったが、1920～24年に170万トン（98万トン）、1925～29年に377万トン（211万トン）、1930～34年に590万トン（377万トン）に増加した⁽⁵³⁾。朝鮮炭の移出量は、1920～24年に61万トンであったが、1925～29年に117万トン、1930～34年203万トンに増加したことから見て、内地需要の増加が窺える。表13によれば、朝無は、無煙炭供給において朝鮮内で大きなシェアを保っている⁽⁵⁴⁾。この他に物産が一手販売契約を結んだ無煙炭鉱は、1933年に「福岩無煙」とともに朝無の経営者福井武次郎を鉱業権者とした鳳泉炭

(50) 前掲物産「第九回支店長会議議事録」、339頁。

(51) 前掲物産「第九回支店長会議議事録」、97～98頁。

(52) 南満州鉄道株式会社「本邦及朝鮮無煙炭の需給並満州産無煙炭に関する調査」、1929年、132～134頁。

(53) 前掲農商務省「本邦鉱業の趨勢」、各年。

(54) 朝鮮の出炭に占める移出の割合は、1920-35年平均で33.8%であった。

(55) なお、表13の朝鮮無煙炭(株式会社)は、三井をはじめとした内地、朝鮮の主要企業によって1927年に設立された(「国民新聞」1926年(11月16日)、朝無社社友会回顧録編纂委員会『朝鮮無煙炭株式会社回顧録』、1978年、13～15頁)。

表 13 朝鮮無煙炭の企業構造

(千トン・%)

1926			1929			1933		
企業名	出炭量	割合	企業名	出炭量	割合	企業名	出炭量	割合
海軍省	133	37.8	朝鮮電気興業	170	31.6	東拓鉱業	183	24.6
朝鮮電気興業	90	25.6	海軍省	138	25.6	朝鮮無煙炭	162	21.8
朝鮮無煙炭鉱	65	18.6	朝鮮無煙炭鉱	87	16.1	海軍省	151	20.3
三菱製鉄	33	9.3	三菱製鉄	63	11.6	朝鮮無煙炭鉱	127	17.1
明治鉱業	25	7.0	朝鮮無煙炭	50	9.3	三菱製鉄	49	6.6
裏辻東策	4	1.1	明治鉱業	23	4.4	明治鉱業	39	5.2
朝鮮総計	352	100.0	朝鮮総計	538	100.0	朝鮮総計	741	100.0

出所) 農商務省(商工省)鉱山局「本邦鉱業の趨勢」、各年。

注) 複数の炭鉱を所有する企業はその合計出炭量を示す。

表 14 朝鮮有煙炭の企業構造

(千トン・%)

1926			1929			1933		
企業名	出炭量	割合	企業名	出炭量	割合	企業名	出炭量	割合
加藤為二郎	78	23.5	加藤為二郎	77	19.2	朝鮮合同炭鉱	146	25.7
帝国炭業会社咸興支店	70	21.0	明治鉱業	63	15.7	朝鮮窒素肥料	69	12.2
明治鉱業	64	19.4	生気嶺粘土石炭	51	12.7	岩村長市	64	11.3
生気嶺粘土石炭	34	10.2	朝鮮炭業	50	12.4	明治鉱業	103	18.2
藤田好三郎	26	8.0	大森宅二	41	10.2	鳳城炭鉱	42	7.5
鷄林炭鉱	22	6.7	米田実	26	6.4	生気嶺粘土石炭	31	5.4
朝鮮総計	331	100	朝鮮総計	400	100	朝鮮総計	566	100

出所) 農商務省(商工省)鉱山局「本邦鉱業の趨勢」、各年。

注) 複数の炭鉱を所有する企業はその合計出炭量を示す。

鉱(11万トン)⁽⁵⁶⁾があった(表4)。他方で、物産が契約した有煙炭は表14が示すように、1922年から加藤為二郎が鉱区を所有する鳳城炭鉱(鳳山炭鉱)のシェアが大きく、この他には1929年から契約が始まる内外鉱業(6.7万トン)、昭和炭鉱(14万トン)が存在した(表4)。

1926年に物産と朝無との間で締結された契約によれば、両者の協議によって定められた販売量(練炭を含む)を物産が一手に取り扱うこととされた⁽⁵⁷⁾。朝無の出炭量がこの販売量を越えた時のみ、物産販売価格より高い価格をもって朝無は消費者へ直接販売できるものとされたが、朝鮮内の販売については朝無の自由裁量に任された。1926年の契約締結時には委託販売の際の手数料などの条項が折り込まれていたが、物産と朝無の実際の販売取引は鎮南港FOB打切価格によってなされ、積出しとともに物産から石炭代金が支払われた。ただし、物産の打切買いに際する船舶への石炭積み込み費用は、朝無が負担した⁽⁵⁸⁾。

炭質に関しては水分5%を越えれば契約価格から歩引され、石炭の品質に苦情が生じた場

(56) 鳳城炭鉱の所有炭鉱は1932年に朝鮮合同炭鉱へ売却され、鳳城が物産と契約した一手販売、金銭貸借契約は朝鮮合同炭鉱が引き継いだ(「鳳城炭礦株式会社契約書」、No.物産2359-27)。

(57) 三井物産株式会社「契約書」、朝鮮無煙炭礦株式会社「契約書」、No.物産2359-86。

(58) なお、委託販売の場合においては、輸送費を含む諸経費が朝鮮無煙炭鉱の負担とされた。

戦間期炭鉱企業と三井物産

表 15 朝鮮無煙炭鉱の三井物産打切炭価と経営動向

年次	物産販売価格・数量		経営動向(千円)				江西炭鉱の動向		
	物産打切 価格(円)	販売数量 (千トン)	自己資本	資産＝資本 ＋負債	自己資本 比率(%)	当期利益金	出炭量 (千トン)	使用人員 (人)	1当出炭量 (トン)
1926	8.7	105	—	—	—	—	65	463	141
1927	11.3	96	—	—	—	—	64	574	111
1928	10.3	75	2,146	2,755	77.9	65	58	587	99
1929	9.8	50	2,149	2,739	78.5	44	87	410	212
1930	8.2	—	2,120	2,605	81.4	0.3	45	412	109
1931	7.6	54	2,148	2,520	85.2	28	84	392	213
1932	8.3	76	2,152	2,419	89.0	63	106	516	206
1933	8.7	105	2,190	2,406	91.0	91	127	735	173
1934	9.8	100	2,298	2,442	94.1	163	132	1090	122
1935	9.8	100	2,380	2,523	94.3	193	125	1307	96

出所)「朝鮮無煙炭礦(株)契約書」、No.物産2359-86、朝鮮無煙炭鉱株式会社「営業報告書」、各年。農商務省(商工省)鉱山局「本邦鉱業の趨勢」、各年。

注)炭価はトン当たりFOB価格で、複数の炭種の平均。負債、資産、当期利益金は各年下期のもの一は不明。龍潭炭鉱の1934年(44千トン)、35年(43千トン)は江西出炭量に加えられてない。販売数量は前年の契約によるもの。

合には朝無が責任を負うこととされた。この品質検査は、三井が独自に設置した川崎、名古屋、大阪分析所においてなされ、炭鉱が異議を唱えた場合は公設試験所において検査された。

朝無の経営動向に関して検討してみたい。表15が示すように同社の所有炭鉱の江西の出炭は、1930年を除けば20年代に緩やかに拡大し、30年代に大きく増えている。また、朝無煙の出炭の多くは、物産との取引によって売り捌かれていたことが分かる。経営状態に関して見れば、朝無は1927年に物産より25万円の融資を受けていたが、33年に「借入レアリタル固定借款全部ヲ返済」していた⁽⁵⁹⁾。このことは、自己資本比率は年が進むにつれて改善していることからも見当つく。また、同社はどの年にも利益を得ている。

朝無の生産費の動向を探る資料を持ち合わせてはないが、表15に示されている生産性は1926～28年と比べて1929～32年に増加しているものの、1933～35年に減少傾向にある。だが、朝無の物産購入価格は1930～32年を除けばほぼ安定していることが判明つく。前述した三好の動向とこれを比較すれば、1928年、32年の生産性に関しては差違を結論付けることはできないが、炭価に関しては朝無のほうが高い。総じて朝無の経営は、三好と比べれば、物産との一手販売契約下に順調に進

表 16 高取鉱業・杵島炭鉱の出炭量

年次	(千トン)	
	杵島炭鉱本坑、二坑	杵島三・四坑
1921	504	115
1922	498	189
1923	429	222
1924	412	275
1925	411	320
1926	219	335
1927	34	483
1928		568
1929		547
1930		535
1931		520
1932		446
1933		530
1934		501
1935		612

出所) 福岡県鉱山監督局「鉱区一覧」、各年。
注) 杵島三坑は1926年から委託経営。杵島四坑は1929年開坑。

(59) 朝鮮無煙炭鉱株式会社「営業報告書」、1933年下期。

展していたといえよう。

（3）高取鉱業（杵島炭鉱株式会社）

高取鉱業は、1926年に委託経営を始めた佐賀炭鉱を29年に買収し、杵島炭鉱株式会社を設立して杵島三坑と改名した（以下、一括して高取と略す⁽⁶⁰⁾）。高取の出炭量に関して表16を通して見てみれば、1924年に閉鎖された本坑、27年に採掘が停止された二坑にかわって、杵島三坑、29年に開鑿が始まった四坑が高取の主要鉱となっている。以下、戦間期高取の動向に関して検討したい。

表17が示すように、物産三池支部の杵島炭地売量は、1920年代前半に40%を上回っている⁽⁶¹⁾。物産と高取によって締結された1920年から始まる契約では、高取は「石炭ヲ他者ニ販売スルコトヲ得ス」とされ、取引方法は「打切」、「打切委託」、「委託販売」からなった。打切の場合、両者の協議によって定められた数量、価格を物産が土場なしは住之江港までのFOB（本船積込渡し）で引き受け、「予メ売上計算ノ判明セサルモノ」が対象とされた委託販売は、両者の協議の上で最低価格を設定した後、輸送費などの実費が高取の負担とされた。他方で打切委託では、物産が需要者と取り決めた販売価格から物産と高取の協議の上に決定された諸経費を差し引いた「土場値段」（港湾決済価格）が高取に支払われた。また、打切委託、委託販売の場合には高取から物産へ手数料が支払われた。

品質に関しては3つの取引方法ともに高取が責任を取ることとされた。注目すべきは、「買手ノ何人タルヤ、又信用程度如何ヲ予メ」高取に明示しなかった場合、「代金ノ回収ヲ為ス能ハス、又ハ著シキ困難ヲ生シタル」時には物産がその責任をとることとされ、この点は前述した三好に付与された条項とは異なる。

杵島炭の炭質に関して見れば、1924年に採掘が終了した

表17 三井物産三池支部の石炭地売量

(千トン)							
年次	三池炭	三池コークス	鴻基	筑豊	杵島	その他	合計
1917 下	34	7	8	21	55	23	148
1918 上	40	6	8	30	46	22	151
1918 下	36	7	7	26	59	22	157
1919 上	31	3	10	32	57	20	151
1919 下	33	3	16	30	58	26	166
1920 上	34	3	21	25	49	19	152
1920 下	35	6	31	11	60	13	155
1921 上	22	5	20	13	70	10	140
1921 下	26	5	25	14	80	12	161
1922 上	35	4	19	15	68	11	152
1922 下	37	3	34	9	63	12	157
1923 上	47	4	22	11	62	19	164
1923 下	38	5	39	7	64	15	169
1924 上	39	7	24	8	88	18	183
1924 下	21	5	30	7	55	17	136
1925 上	32	7	37	11	63	22	172
1925 下	25	3	25	11	56	19	138
1926 上	32	5	25	18	61	26	166

出所) 三池支部「第九回支店長会議業務報告」。

注) その他には、佐賀、唐津、松島、天草、西表、大嶺、その他石炭が含まれる。

(60) 高取鉱業と物産の一手販売契約は、1908年には始まっていた。なお、高取伊好は1914年に15万円、15年に30万円の貸借契約を物産と結んでいる（「高取伊好契約書」、No.物産2355-63）。

(61) 表17は地売量を示しているため、表2、表3とは異なる数値となる。

(62) 前掲「高取伊好契約書」。

杵島本坑と比べて杵島二坑の炭質が劣っていたことは、物産三池支部にとって「是ガ対応策二付キ日夜焦慮セル」ことであつた。⁽⁶³⁾すなわち、第二坑から産出される石炭の塊廻りが小さく、粉炭に微粉硬石が多いという「杵島炭二対スル品質苦情」が消費者からでていた。注意しないとならないのは、これが粗悪炭問題であるというよりも本坑終掘による炭層の変化に起因していたことである。杵島炭鉱ではこの問題に対して、塊炭に混在している中塊を選炭機によって洗出しするとともに、採掘箇所によって良否が決まる粉炭を選別して坑外へ搬出するよう改善策をとっていた。これとともに物産三池支部では、杵島二坑の出炭が「坑齢」によって終掘すると考え、「杵島炭坑モ遂ニ此後二年余ヲ以テ終」ると認識していた。

だが、こうした物産三池支部の予想に反して、1926年から委託経営を始め、29年に買収した杵島三坑の出炭は拡大し⁽⁶⁴⁾、1926～32年の物産の杵島炭販売量は増加傾向にある（表2）。表18が示すように、高取の経営は、杵島三坑の委託経営開始初期に不振が続いているものの、1928年上期から収益が回復し、昭和恐慌期を含む30年上期～32年下期に悪化しているが、33年両期には再び好転している。⁽⁶⁵⁾

表 18 高取鉱業・杵島炭鉱の経営動向

期間	高 取 鉱 業			杵 島 炭 鉱			高取・杵島 純益金合計
	払込資本金	期末総財産	純益金	払込資本金	期末総財産	純益金	
1925年上期	6,500	9,289	31				31
1925年下期	6,500	8,154	3				3
1926年上期	6,500	8,157	7				7
1926年下期	6,500	8,164	46				46
1927年上期	6,500	8,210	45				45
1927年下期	6,500	8,256	16				16
1928年上期	6,500	8,272	218				218
1928年下期	6,000	7,795	146				146
1929年上期	6,000	8,566	241				241
1929年下期	2,500	4,875	347				347
1930年上期	2,500	5,122	-712				-712
1930年下期	2,500	4,411	-112	3,500	3,584	-221	-333
1931年上期	2,500	4,230	-2	3,500	3,548	109	107
1931年下期	2,500	4,230	-220	3,500	3,607	-203	-423
1932年上期	2,500	4,230	-222	3,500	3,425	-187	-409
1932年下期	1,000	2,508	-49	5,000	4,700	-66	-115
1933年上期	1,000	2,459	-48	5,000	4,660	226	178
1933年下期	1,000	2,092	111	5,000	4,910	205	315

出所）石炭鉱業連合会「石炭時報」、各年。

注）空欄はデータなし。

(63) 三池支部「第九回支店長会議業務報告」、27～33頁。

(64) 杵島三坑の炭質は、杵島本坑、二坑と等しかった。すなわち、杵島本坑・二坑の発熱量は7455キロカロリー、水分2.32%、灰分7.2%、硫黄2.34%であり、杵島三坑は発熱量7418キロカロリー、水分2.26%、灰分7.8%、硫黄2.78%であった（商工省鉱山監督局「本邦重要鉱山要覧」、1924・25年、門司鉄道運輸局運輸課「沿線炭鉱要覧」、1935年）。

(65) なお、表18によれば、廃坑した杵島本坑、二坑を所有する高取鉱業の資本金を新たに設立した杵島炭鉱に移転させている。

1925年の杵島二坑の全鉱夫1人1年当り出炭量は117トンであったが、28年に121トンであった杵島三坑のそれは32年に161トン、35年に150トンに上がった。⁽⁶⁶⁾1927年の杵島三坑の切羽採掘は、機械鑿孔の後に発破による方法と鶴嘴による炭層の掻き落としからなっていた。⁽⁶⁷⁾ただし、切羽運搬はエブの中に収められた石炭を炭車に搭載し、これを手押しして巻立まで運搬し、電気巻上機によって坑外に搬出されていた。1927年以降の杵島三坑、四坑では、鑿岩機、コールカッターを導入していくとともに、1932年にチェーン式切羽運搬機を導入するなど、採炭の機械化が進んだ。⁽⁶⁸⁾

高取は1931年時点において物産からの貸付金を返済していたため、物産は「無条件ニ一手販売ヲ当社ニ与ヘ居レル炭坑ナルヲ以テ、何時ニテモ先方ヨリ関係ヲ断タルル危険」にあると判断していた。⁽⁶⁹⁾1933年に高取と物産との間で結ばれた契約では、朝鮮、台湾、沖縄に販売する杵島炭が物産扱いとなり、京浜、名古屋、大阪、三池の29社、汽船会社5社、鉄道省の契約に対して引き続き物産が一手販売権を得た。⁽⁷⁰⁾高取は、物産との協議の上で杵島炭の販路を新たに開拓することが可能となったが、成約した消費者への販売は物産に一任されることとされた。こうした各企業との石炭取引は、予め消費者と物産との契約が成約されていたと思われる。従って、1933年の契約では、20年の契約とは異なり、取引方法は打切買付けのみとなった。

ただし、石炭商との取引に関しては、「今回仲買売買ノ大部分ヲ炭坑ニ委譲スル」とされたように、⁽⁷¹⁾高取は自由に契約をなすことが可能となった。契約で高取が直接交渉を認められた石炭商は、三四石炭、村山石炭、三鱗石炭、宗像商会、三鱗石炭新美商店、肥後物産、橋田商店、三江商会、佐々木商店、内田商店であった。⁽⁷²⁾物産と石炭商との販売契約は個々の炭種ごとに取り決められていたため、⁽⁷³⁾物産は杵島炭に対する販売契約を石炭商と結び止めるのを止め、高取が独自に石炭商と契約したものと思われる。このように高取は、1920年の契約と比較すれば販売に関して独自の裁量で行動することが可能となった。⁽⁷⁴⁾このことは1934年～35

(66) 前掲商工省「本邦重要鉱山要覧」、1924・25年、門司鉄道運輸局運輸課「沿線炭鉱要覧」、1928、32、35年。なお、出炭量は各資料に記載されている前年出炭量を採用。

(67) 前田貞「杵島炭鉱第三坑報文」、(京都帝国大学実習報告)、1929年、27、49頁。なお、実習は1927年。

(68) 前掲農商務省「本邦鉱業の趨勢」、各年。

(69) 前掲物産「第一〇回支店長会議議事録」、268頁。

(70) 「杵島炭礦株式会社契約書」、No.2359-236。

(71) 三井物産株式会社「業務総誌」、1933年上期、No.P物産2673-12(1)。

(72) 契約書には記載されていないが、高取鉱業はこの他の石炭商との取引も制約されなかったと思われる。

(73) 物産は、宗像商会、三鱗石炭、三四石炭と北海道の太平洋炭鉱塊炭に対する販売契約、村山商会と鴻基塊炭、三池粉炭に対する販売契約を結んでいた(「太平洋塊炭販売ニ関スル五店覚書」、No.物産2359-80、「村山商会契約書」、No.物産2359-184)。

(74) 物産との一手販売契約を解除するに際して発生する取引コストを鑑みて、高取鉱業の石炭商との直接取引は別途検討する必要がある。

年に物産の杵島炭取扱量が減少していることから分かる（表2）。

8 結 語

貝島、麻生商店との「プール制」解体の後、第一次世界大戦期に物産は、常磐を中心とする炭鉱への販売契約を進めていったが、1920年代には常磐との契約を減少させていく他方で、朝鮮をはじめとする無煙炭取引を拡大させた。この背景には、需要の高まる無煙炭の取引を拡大させようとした物産の戦略があった。また、筑豊炭の取引においても発熱量の高い優良な有煙炭の販売に従事していた。

このように物産は市場価値の高い石炭を一手販売契約によって選別・確保しようとしていたが、物産と炭鉱との企業間関係のあり方については次に示す特徴があった。まずは、物産の委託販売と打切買いの選択論理について着目したい。第1に物産の委託と打切は、取引手段に基づいていたことである。すなわち、消費者との石炭販売契約が完了している場合には打切買いが選択され、市場売りなどの販売先が未確定の場合には委託販売の方法がとられていた。このことは1920年に契約された杵島炭の取引に象徴される。第2に委託と打切の選択は、物産のリスク回避手段であった。物産の自己勘定取引となる打切買いは、需要が増加していた朝鮮無煙炭の取引に採用されていたように、物産の販売上のリスクが低いものに対して選択された。他方で、混乱の可能性があった上海での販売が多くを占めており、販売上のリスクが高い三好炭に対しては、委託販売の方法がとられていた。

委託、打切の場合においても品質不良の折には炭鉱側に責任があるとされたが、打切取引された炭鉱は、販売代金が早期に決済され、販売上のリスクも物産に転嫁できる。だが、委託販売の場合においては、三好炭の取引で消費者の契約不履行が炭鉱側の責任とされたように、販売上のリスクが炭鉱にあった。

このように少なくとも1920年代の物産と炭鉱との一手販売契約の背後には、高い需要＝低い物産のリスク＝打切、市場の混乱の予想＝高い物産のリスク＝委託販売という図式が存在した。⁽⁷⁵⁾ 物産がこうしたリスク選択や排他的販売権を獲得できたのは、炭鉱への資金供与に基づいていた。この点に関しては、資金返済が完了していた高取が独自の販売交渉権を得ていたことから窺い知れる。その反面で三好の契約条項は、朝無、高取が結んだものと比べて不利であった。この点に関しては、資金難に陥っていた三好が、物産の資金供与を見返りとして悪条件を甘受したものと思われる。

ただし、多くの契約書において「協議」と記載されていた炭価の取り決めには、不透明な部分があった。すなわち、市場、消費者との直接交渉を物産が取り持っていたため、炭鉱と物産の間には情報の非対称性が存在する。この問題については、物産と一手販売契約を結ん

(75) 物産には、炭価高騰期に打切買いを増やすことによって差益収入を拡大させる選択肢が存在したと思われる。本稿ではこうした差益に対する物産の行動は検出できなかった。

だ炭鉱が昭和石炭の査定に参入することによって改善に向かったといえる。だが、戦間期全体を見渡せば、昭和石炭の査定を受けた物産の契約企業は2社のみであったという事実は否めない。

こうして見れば、物産の一手販売契約を支店長会議で議論されていた「小炭鉱の統制」の効果のみに求めるよりも、本論文ではリスクを回避しながらも優良炭の販売に従事していた物産像を強調したい。他方で、物産の契約において価格設定の不透明性を残しつつも、物産からの資金供与と一手販売取引が経営上有効に機能しなかった炭鉱があった反面、物産との契約期に安定した経営を進めた炭鉱の存在にも注目せねばならない。